

ぶかいさぎょうちーむ ちいきせいかつしえんじぎょう みなおし じちたい やくわり ぎじがいよう
 部会作業チーム（地域生活支援事業の見直しと自治体の役割）議事概要
 がつ にちぶん
 (10月26日分)

1. 日時：平成22年10月26日（火）14：00～17：00

2. 場所：厚生労働省低層棟2階講堂

3. 出席者

もりざちょう たけばたふくざちょう いしばしいん さかもとしいん にしたきしいん わたしいん
 森座長、竹端副座長、石橋委員、坂本委員、西滝委員、渡井委員

4. 議事要旨

ちいきせいかつしえんじぎょうそうろん

(地域生活支援事業総論について)

- たいしょうしゃ おお ちいき ひつよう さーびす あつ たいしょうしゃ すく ちいき
 ・ 対象者が多い地域は必要なサービスが集まり、対象者が少ない地域はその
 ぎやく
 逆。
- ちいき ふうど ぶんか さーびすすいじゅん ちが かくさ こせい かんが
 ・ 地域の風土・文化によるサービス水準の違いは格差ではなく個性とも考えられる。
 ちいき たよう とりく うなが ほうりつ
 地域の多様な取組みを促す法律であってほしい。
- なしよなるみにまむ ほしょう じぎょう じちたい どのじ じっし じぎょう
 ・ ナショナルミニマムで保障すべき事業と自治体が独自に実施できる事業と
 りょうほうひつよう ぜんしゃ こべつきゅうふ げんじょう なしよなるみにまむてき
 両方必要。前者を個別給付とする。現状はナショナルミニマム的なものも
 ちいきせいかつしえんじぎょう
 地域生活支援事業となっている。
- ちいきかんかくさ な なしよなるみにまむ たんほ とどうふけんれべる
 ・ 地域間格差を無くし、ナショナルミニマムを担保するためには、都道府県レベルで
 しちょうそんかん さ ちょうせい こういきてき とりく きのう しすてむ ひつよう
 の市町村間の差を調整する広域的な取組みが機能するシステムが必要。
- にちじょうせいかつ かか じぎょう ぎむか こべつきゅうふ く こ
 ・ 日常生活に関わる事業については義務化してほしい。個別給付に組み込む
 ばあい おうえきふたん はいし かたち いこう
 場合でも応益負担を廃止した形で移行してほしい。
- きほん きそじちたい にな ほかんせい げんそく こういきてき
 ・ 基本は基礎自治体が担うが、できないところは補完性の原則で広域的に。

ちいきせいかつしえんじぎょう こべつきゅうふ ぎむてきけいひか じちたい
【まとめ】 地域生活支援事業は、できるだけ個別給付・義務的経費化し、自治体の
 さいりょう のこ ほう のこ ほうこう
 裁量として残す方がよいものは残すという方向にする。

こみゆにけーしょんしえん いどうしえん
(コミュニケーション支援や移動支援について)

- こみゆにけーしょんしえん さいてい じこふたん な しゅわつうやく
 ・ コミュニケーション支援については、最低でも、自己負担は無くすべき。手話通訳

- はけん はけんはんい せま
の派遣でも、派遣範囲が狭い。
- ・ もう しゃ しかく ちょうかく りょうほう しょうがい あわ も がいどへるば しゅわ
盲ろう者は視覚と聴覚の両方に障害を併せ持つため、ガイドヘルパーや手話
つうやくとう たんどくしょうがい そうてい さーびす りょうしかく つか
通訳等、単独障害を想定したサービスの利用資格があったとしても使えない
ひと おお もう どくじ さーびす ほか ふくしきさーびす どうようもう しょうがいしゃ
人が多い。盲ろう独自のサービスを他の福祉サービスと同様設け、障害者
じしん じぶん てき さーびす せんたく
自身が自分に適したサービスを選択できるようにするべき。
 - ・ しゅわつうやく きんきゅう かいごう つか しりょくしょうがいしゃ じしん
手話通訳は緊急に会合があっても、すぐに使えない。視力障害者は、自身
しえんしゃ かくほ しゃ しゅわつうやくしゃ かくほ
が支援者を確保しているようにろう者が手話通訳者を確保できないのだろうか。
 - ・ つうやくしゃ かず た こみゆにけーしょんしえん ひつす ようせい にんい
通訳者の数が足りない。コミュニケーション支援は必須だが、養成は任意。
 - ・ しゅわつうやく むりょう いどうしえん むりょう
手話通訳を無料にするなら、移動支援も無料とすべき。
 - ・ じゅうどしたいふじゆうしゃ こみゆにけーしょんしえんきき かいはつ ひつよう
重度肢体不自由者のコミュニケーション支援機器の開発が必要。
 - ・ す ば にっちゅうせいかつ ば わ いどうしえん
住まいの場と日中生活の場を分けたのはいいが、それをつなぐ移動支援が
ふじゅうぶん はんい せま
不十分。範囲が狭い。

こみゆにけーしょんしえん いどうしえん き み ある うご
【まとめ】コミュニケーション支援と移動支援については、「聞く」「見る」「歩く」「動
きほんてきけんり ほしょう じちたい さいりょう なじ
く」という基本的権利の保障であり、自治体の裁量には馴染まないものである。

- つうきん つうがく ろうどうぎょうせい きょういくぎょうせい やくわりぶんたん ざいげん
(通勤・通学について、労働行政と教育行政との役割分担や財源をど
かんが
う考えるかについて)
- ・ ろうどう とら ろうどうぎょうせい たいおう ぎょうせい ぎむきょういく ほしょう
労働と捉えれば、労働行政で対応すべき。行政で義務教育までは保障す
しえん はんい ひろ
べき。支援の範囲を広げるべき。
 - ・ すべ そうごうふくしほう たいおう ふかのう かんが ぶんや たいおう
全て総合福祉法で対応するのは不可能と考える。それぞれの分野で対応すべ
き。

いどうしえん ないよう しゅうろうぶかい ほうもんけいさーびすぶかい ぎろん
【まとめ】移動支援の内容については、就労部会や訪問系サービス部会で議論し
いただ
て頂く。

- ちいきかつどうしえんせんた さいへんせい
(地域活動支援センターの再編成について)
- ・ しょうきぼさぎょうじょ きゅうさいてき いみあ こべつきゅうふ さぎょう
小規模作業所の救済的な意味合いもある。個別給付にも作業はいろいろあ
こべつきゅうふ きゅうしゅう
り、個別給付に吸収すべきでないか。

- ・ I型は精神が対象で、当事業になじまない。III型も共同作業所である。
- II型は本来のエンパワメントの支援である。
- ・ 地域生活支援事業から外して個別給付化していいのではないか。
- ・ いろんな事業をやらないと成り立たない。人件費がかかってしまう。個別給付化して、きちんと財源を保障すべき。

【まとめ】地域活動支援機能強化事業の内容については、就労の面と日中活動の場の面があり、就労部会でも議論して頂く。

(補装具・日常生活用具給付等について)

- ・ 日常生活用具給付等事業は補装具に一本化すべき。
- ・ 給付方法は現物給付の方がよい。
- ・ 補装具の自己負担をなくすべき。

【まとめ】日常生活用具給付等事業は個別給付である補装具に一本化すべきである。

(地域生活のサポートにおける自治体の役割について)

- ・ 地域間格差があるのは社会資源が整備されていないことが問題。
- ・ 「社会資源」と言っても個々によってその捉え方が異なる。何を整備すればいいのか、何が足りないのか皆思っていることは違う。
- ・ 障害者権利条約第19条(特定の生活様式を義務づけられない)を自治体レベルで実現することが必要。
- ・ 市町村にコミュニケーション支援が出来る支援者の確保ができていないことが問題。支援者を養成するためのコーディネーターの配置やその人件費を保障すべき。
- ・ また、派遣事業の業務をするためのコーディネーターを配置し、人件費・事務経費の保障をしてほしい。新たなサービスが創設されても、サービスをコントロールして調整してくれる人がいなければ利用できない。

- ・ 社会資源があっても利用できる環境が整備されていなければ、社会資源とはいえない。社会資源につなぐコミュニケーション支援は重要。
- ・ ボランティアなどの様々な社会資源を法的に位置付ける視点も重要。
- ・ あいサポート事業（鳥取県）のような取り組みが大切。
- ・ 障害への理解に対する動機付けのようなものを法に位置付け、国民の総意に支えられた法であるべきではないか。
- ・ 地域主権も大切だが、障害者福祉について全て自治体に任せただけの場合、施策は進まない。最低ラインはあるべき。
- ・ 障害者が必要と考える生活水準、シビルミニマムの保障を考えなければならぬ。
- ・ ハード整備など、緊急のものは、例えば5カ年計画などつくるべきか。
- ・ 全国の地域に手話サークルがあるが行政の支援なくやっている。このようなインフォーマルなサービスを重視してほしい。国民的なサポートの理念があると良い。
- ・ 緊急のものは何らかの数値目標が必要。
- ・ 障害のある子どもをもつたことを受容するための家族支援が必要。

【まとめ】緊急かつ重要な地域における社会資源整備は、ゴールドプランなどに代表されるような、義務的な数値目標を定めた基盤整備を行う。それと同時に、障害の問題についての理解を深める広義の普及啓発についても、中長期的な戦略として、自治体施策の中に盛り込む。後者については、障害者基本法に関する課題でもあり、推進会議でもご検討頂く。また、障害児（乳幼児）にかかる家族への支援については、障害児部会でご検討頂く。

（障害福祉計画と地域自立支援協議会、個別支援計画の連動について）

- ・ 市町村が独自に作っている障害福祉計画は少ない。外部に丸投げが多い。
- ・ 当事者が入って作成することが必要。
- ・ 障害者のニーズを把握しないで作成していること、また、市町村と都道府県の障害福祉計画に一貫性がないことが問題。
- ・ 私の町では、介護保険で、100人手上げ方式によって計画を作成したが、

